

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 牧野フライス製作所

コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 牧野 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 細島 英一

TEL 046-284-1844

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,881	△42.3	△10,427	—	△11,011	—	△10,591	—
21年3月期	100,355	△24.4	△262	—	193	△98.6	△4,835	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△92.40	—	△12.7	△6.8	△18.0
21年3月期	△41.63	—	△5.3	0.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	165,422	79,396	47.6	687.51
21年3月期	159,145	88,704	55.0	762.90

(参考) 自己資本 22年3月期 78,808百万円 21年3月期 87,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,035	△10,613	10,194	42,790
21年3月期	2,872	△7,422	19,396	39,978

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	0.00	7.50	876	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	51.7	△2,900	—	△3,200	—	△3,000	—	△26.17
通期	76,000	31.3	△1,600	—	△2,200	—	△2,400	—	△20.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 119,944,543株 21年3月期 119,944,543株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,316,080株 21年3月期 5,309,334株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,594	△54.4	△9,158	—	△9,123	—	△8,789	—
21年3月期	58,381	△28.5	△4,183	—	△4,003	—	△6,323	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△76.67	—
21年3月期	△54.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期	127,345		60,975		47.9	531.94
21年3月期	121,228		67,907		56.0	592.38

(参考)自己資本 22年3月期 60,975百万円 21年3月期 67,907百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	140.4	△1,900	—	△2,000	—	△2,000	—	△17.45
通期	45,000	69.2	△2,300	—	△2,500	—	△2,500	—	△21.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ「2次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当会計年度における世界経済は回復過程にあるものの、その進捗は極めて緩やかでありました。その中であって、中国を中心とするアジア地域において急速な変化が見られました。工作機械業界においては、前年の大きな落込みに続いて非常に低い受注水準で終始しましたが、中国の自動車や電子機器産業からの受注は堅調でした。このような環境で、(社)日本工作機械工業会の2009年4月－2010年3月の受注額は、前年同期比43.5%減の5,471億49百万円となりました。日本は工作機械生産額世界第一位を27年間続けておりましたが、中国、ドイツに次いで三位に後退しました。当社連結受注も同様に、前年同期比35.0%減の543億65百万円となり、単体は前年同期比53.0%減の245億97百万円となりました。

地域別の状況としては以下のとおりです。

アメリカ

前年度からの受注減少が響き、売上が前年同期比54.0%減の122億39百万円になりました。自動車産業では、需要の低下及び財務内容の悪化から設備投資の多くが中止ないし延期されました。航空機産業では、新型機の試験飛行が大幅に遅れたことから、量産化に対応する設備投資が見送られました。

欧州

全産業において急激に受注が落ち込み、依然として回復には遠い状況です。その結果、売上は前年同期比58.0%減の51億92百万円になりました。

アジア

回復傾向に入りましたが売上は前年同期比38.7%減の143億86百万円となりました。中国では、好調な自動車産業に多くの工作機械メーカーが集中したため、受注活動は厳しいものとなりました。電子関連産業においては当期後半から需要が旺盛になり、その一部が売上に寄与しました。インドでは、金融システムの滞りが製造業に影響していましたが、2010年に入り回復が本格化しました。

日本

受注の底は打ったものの、依然として先が見えない状況が続いています。その結果、前年同期比61.9%減、396億12百万円となりました。特に、自動車産業の減産が、金型産業をはじめ多くの裾野産業に影響しました。

以上の結果、当会計年度における連結売上高は578億81百万円(対前年同期比42.3%減)、連結営業損失104億27百万円(前年同期は2億62百万円の連結営業損失)、連結経常損失110億11百万円(前年同期は1億93百万円の連結経常利益)、連結当期純損失105億91百万円(前年同期は48億35百万円の連結当期純損失)となりました。

②次期の見通し

自動車市場

世界的に回復の兆しがあります。アメリカ市場では、小型化などの生産車種変更のみならず一部企業では能力増強のための設備投資需要が開始しています。自動車産業の地域拡大に伴い、メキシコやブラジルなどから当社に対してエンジニアリングサポートの要求が高まっています。当社はメキシコにテクニカルセンタを完成させ、ブラジルでは代理店網を強化し大陸全域でサポート体制を構築しています。

中国やインドでは、現地資本メーカの売上拡大に伴う生産能力の増強が進められています。早くから拠点整備を進めてきたことやこれまで当社グループが提案してきたターンキーエンジニアリングの実績が評価され受注を獲得しています。

国内の自動車の製造現場で、生産の持直しが報じられているものの、本格的な設備投資の兆しは見えません。当社では、専用機に代わる小ロット生産ライン向けのシステムを中心に営業活動を進めています。

航空機市場

航空機産業向けでは、新鋭機種 of 量産化に対応する設備投資の動きが始まりました。その一方、新素材の急速な発展にともない、高い生産性をもたらす新技術が必要となっています。当社はこの課題に対し、生産効率の高い機種を開発すると同時に、ランニングコストを大幅に低減する新技術の研究を進めて参りました。これをさらに徹底すべくアメリカ（オハイオ州）に新しい開発拠点を設置し、欧米市場への展開を図っております。航空機向け大型機の納入は2011年度から本格化すると予想しています。

金型市場

当社にとって最大ユーザである国内金型産業では、設備過剰感が高く、回復が遅れています。このような中、LEDの量産化などに見られるような新商品・新技術に伴う金型需要の拡大に備え、積極的な営業活動を進めています。長時間高精度を維持できることを特徴とする「微細精密加工機iQ300」や「立形マシニングセンタV33i」などの製品群を持って技術革新による新しい需要に応じて参ります。

中国の電子関連産業は、内需だけでなく外需関連企業向けでも受注が回復してきました。今後の金型市場の広がり期待し注力していきます。

その他

当社は、グローバルに拡大するマーケットニーズに応えるため、シンガポール（マキノアジア社）に研究開発拠点を設置しました。主に放電加工機の開発を加速させていきます。放電加工機の需要が旺盛な中国に対してマキノチャイナ社の生産の充実を図ります。新たに生まれてくるニーズを汲み取りながら、日本及びアジアから先進的な製品を提供して参ります。

以上から、2011年3月期上期は自動車産業向け受注を中心に緩やかな回復に向かうと考えていますが、黒字転換は来期以降になると見えています。

当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	32,000	51.7	△2,900	—	△3,200	—	△3,000	—
通期	76,000	31.3	△1,600	—	△2,200	—	△2,400	—

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62億77百万円増加し、1,654億22百万円となりました。この主な要因といたしましては、現金及び預金、投資有価証券がそれぞれ増加したものの、棚卸資産が減少したことが挙げられます。

負債は、前連結会計年度末に比べ155億85百万円増加し、860億26百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加、社債の発行によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少106億23百万円などにより、前連結会計年度末に比べ93億8百万円減少し、793億96百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億35百万円の収入となりました。主な増加要因として、棚卸資産の減少44億65百万円、仕入債務の増加34億12百万円が挙げられます。一方、主な減少要因として、税金等調整前純損失109億89百万円が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億13百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得などでありあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、101億94百万円の収入となりました。これは主に社債の発行によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億11百万円増加し、427億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.9	54.9	55.8	55.0	47.6
時価ベースの自己資本比率	99.1	105.6	48.4	19.0	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	1.7	2.5	15.6	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	16.2	17.0	4.9	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

しかしながら今回発表の通り、通期の業績は連結・個別ともに当期純損失となりました。

そのため、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点の業績予想は損失を計上する見通しですので、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当とも見送りとさせていただきます予定です。

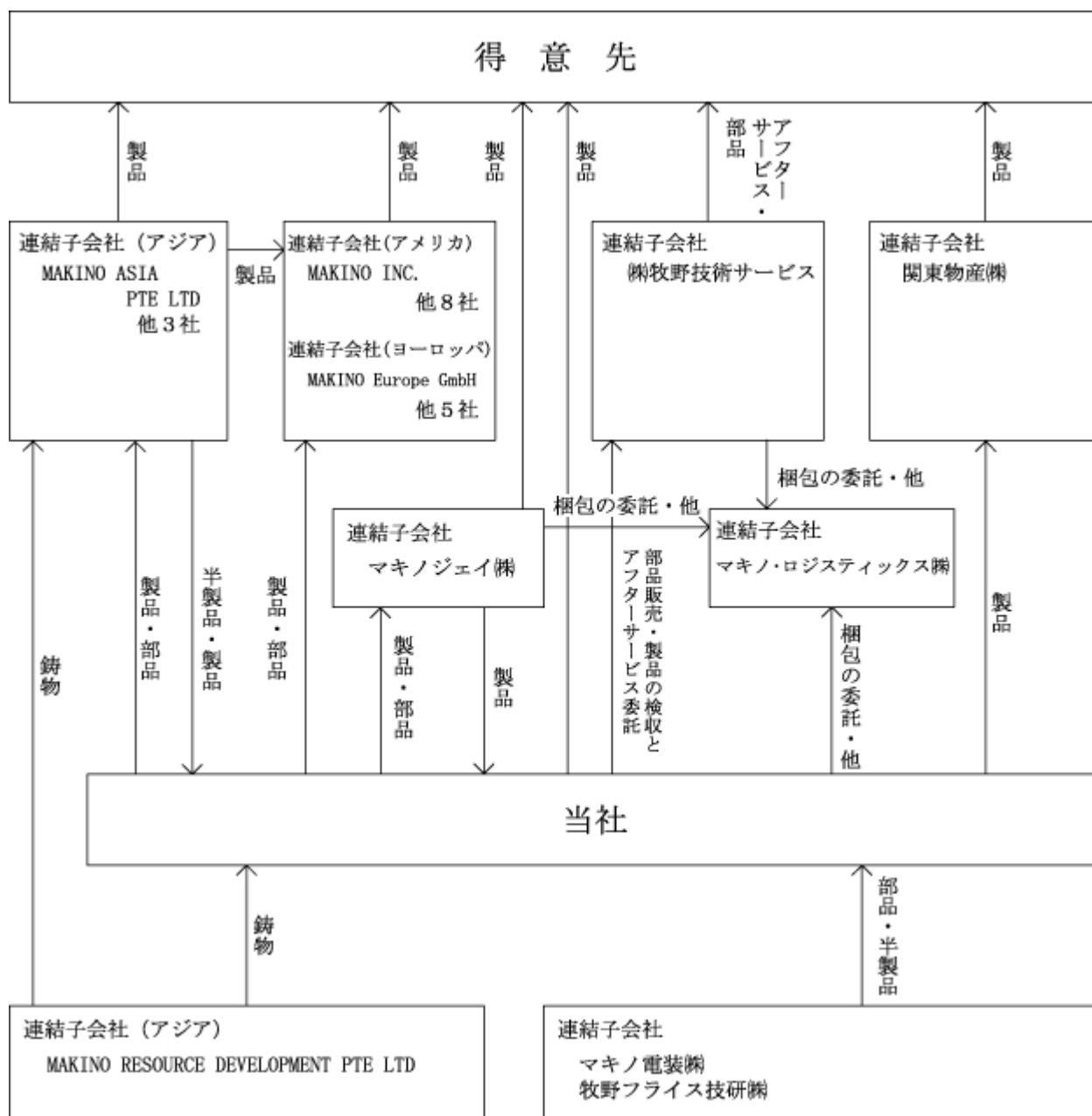
(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、I T・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 中長期的な経営戦略、指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,235	51,022
受取手形及び売掛金	24,529	24,153
有価証券	2,160	2,019
商品及び製品	11,100	9,591
仕掛品	9,136	7,331
原材料及び貯蔵品	14,128	12,733
繰延税金資産	828	791
その他	3,414	2,682
貸倒引当金	△1,079	△800
流動資産合計	103,454	109,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,462	21,333
機械装置及び運搬具（純額）	3,572	3,114
工具、器具及び備品（純額）	2,558	1,917
土地	9,628	9,856
リース資産（純額）	1,563	2,007
建設仮勘定	228	461
有形固定資産合計	40,014	38,690
無形固定資産		
のれん	78	—
その他	859	825
無形固定資産合計	937	825
投資その他の資産		
投資有価証券	7,261	10,383
長期貸付金	493	671
繰延税金資産	1,231	990
その他	6,018	4,903
貸倒引当金	△266	△566
投資その他の資産合計	14,738	16,382
固定資産合計	55,691	55,898
資産合計	159,145	165,422

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,063	14,278
短期借入金	4,752	5,186
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	611	4,677
リース債務	247	624
未払法人税等	603	581
その他	6,865	7,122
流動負債合計	24,143	42,471
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	19,314	15,146
リース債務	1,905	2,207
繰延税金負債	2,699	3,477
退職給付引当金	642	827
役員退職慰労引当金	1,309	279
負ののれん	—	71
その他	424	1,544
固定負債合計	46,297	43,554
負債合計	70,440	86,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	42,455	31,832
自己株式	△2,764	△2,767
株主資本合計	91,550	80,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,692	3,563
為替換算調整勘定	△5,786	△5,680
評価・換算差額等合計	△4,094	△2,116
少数株主持分	1,249	588
純資産合計	88,704	79,396
負債純資産合計	159,145	165,422

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	100,355	57,881
売上原価	76,641	50,529
売上総利益	23,714	7,352
販売費及び一般管理費	23,976	17,780
営業損失(△)	△262	△10,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	375	212
為替差益	727	—
その他	642	661
営業外収益合計	1,745	873
営業外費用		
支払利息	626	896
為替差損	—	328
その他	663	231
営業外費用合計	1,289	1,456
経常利益又は経常損失(△)	193	△11,011
特別利益		
固定資産売却益	11	56
関係会社株式売却益	122	—
特別利益合計	134	56
特別損失		
固定資産除却損	48	34
投資有価証券評価損	134	—
関係会社貸倒引当金繰入額	814	—
関係会社株式評価損	89	—
特別損失合計	1,087	34
税金等調整前当期純損失(△)	△759	△10,989
法人税、住民税及び事業税	1,095	147
法人税等調整額	2,965	△541
法人税等合計	4,060	△394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△3
当期純損失(△)	△4,835	△10,591

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
前期末残高	32,595	32,595
当期末残高	32,595	32,595
利益剰余金		
前期末残高	45,171	42,455
実務対応報告18号の適用による影響額	1,790	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,752	—
当期純損失 (△)	△4,835	△10,591
連結範囲の変動	2,081	—
その他	—	△31
当期変動額合計	△4,505	△10,623
当期末残高	42,455	31,832
自己株式		
前期末残高	△2,233	△2,764
当期変動額		
自己株式の取得	△531	△2
当期変動額合計	△531	△2
当期末残高	△2,764	△2,767
株主資本合計		
前期末残高	94,797	91,550
実務対応報告18号の適用による影響額	1,790	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,752	—
当期純損失 (△)	△4,835	△10,591
連結範囲の変動	2,081	—
自己株式の取得	△531	△2
その他	—	△31
当期変動額合計	△5,037	△10,625
当期末残高	91,550	80,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,254	1,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,562	1,871
当期変動額合計	△2,562	1,871
当期末残高	1,692	3,563
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,211	△5,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,575	106
当期変動額合計	△2,575	106
当期末残高	△5,786	△5,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,043	△4,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,137	1,978
当期変動額合計	△5,137	1,978
当期末残高	△4,094	△2,116
少数株主持分		
前期末残高	2,680	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,430	△661
当期変動額合計	△1,430	△661
当期末残高	1,249	588
純資産合計		
前期末残高	98,520	88,704
実務対応報告18号の適用による影響額	1,790	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,752	—
当期純損失(△)	△4,835	△10,591
連結範囲の変動	2,081	—
自己株式の取得	△531	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,568	1,316
その他	—	△31
当期変動額合計	△11,606	△9,308
当期末残高	88,704	79,396

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△759	△10,989
減価償却費	3,766	3,377
のれん償却額	39	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193	△1,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	827	299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	918	142
受取利息及び受取配当金	△375	△212
支払利息	626	896
為替差損益 (△は益)	111	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△56
有形固定資産除却損	48	34
有価証券売却損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,877	△156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,146	4,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,370	3,412
その他	△3,330	3,074
小計	6,255	3,333
利息及び配当金の受取額	375	212
利息の支払額	△588	△890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,168	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872	3,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,500	△8,980
有価証券の取得による支出	△150	—
有価証券の売却による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△6,102	△1,738
有形固定資産の売却による収入	333	477
子会社株式の取得による支出	—	△316
投資有価証券の取得による支出	△56	△51
その他	53	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	△10,613

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	529	924
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115	△333
長期借入れによる収入	15,000	535
長期借入金の返済による支出	△3,731	△611
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△531	△2
子会社の自己株式の取得による支出	—	△316
配当金の支払額	△1,753	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,396	10,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,021	2,811
現金及び現金同等物の期首残高	25,621	39,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	335	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,978	42,790

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	42,484	19,397	26,154	12,319	100,355	—	100,355
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,501	4,074	479	51	66,107	△66,107	—
計	103,986	23,471	26,633	12,370	166,462	△66,107	100,355
営業費用	106,331	23,686	25,161	11,922	167,101	△66,484	100,617
営業利益又は 営業損失(△)	△2,345	△214	1,472	448	△639	377	△262
II 資産	151,714	21,716	17,255	8,812	199,498	△40,353	159,145

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	27,545	13,113	12,059	5,163	57,881	—	57,881
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	1,272	180	29	13,549	△13,549	—
計	39,612	14,386	12,239	5,192	71,431	△13,549	57,881
営業費用	48,355	14,942	13,228	6,104	82,631	△14,321	68,309
営業損失(△)	△8,742	△556	△988	△911	△11,199	771	△10,427
II 資産	142,435	22,300	12,150	7,086	183,972	△18,550	165,422

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,071	13,888	25,291	2,167	67,418
II 連結売上高(百万円)					100,355
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	13.8	25.2	2.2	67.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,220	6,094	21,261	1,253	40,830
II 連結売上高(百万円)					57,881
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	10.5	36.7	2.2	70.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…イタリア・ドイツ・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	762.90円	1株当たり純資産額	687.51円
1株当たり当期純損失(△)	△41.63円	1株当たり当期純損失(△)	△92.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	88,704	79,396
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,455	78,808
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,249	588
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	5,309,334	5,316,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,635,209	114,628,463

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△4,835	△10,591
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△4,835	△10,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	116,146,407	114,631,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(受注及び販売の状況)

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

受注高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	52,741	63.1	29,847	54.9
放電加工機	6,327	7.6	4,665	8.6
フライス盤	751	0.9	1,171	2.2
その他	23,815	28.5	18,681	34.4
合計	83,636	100.0	54,365	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

受注残高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成22年3月31日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	23,118	85.8	18,780	80.2
放電加工機	1,743	6.5	2,745	11.7
フライス盤	110	0.4	173	0.7
その他	1,966	7.3	1,722	7.4
合計	26,938	100.0	23,422	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	68,211	68.0	34,185	59.1
放電加工機	7,506	7.5	3,662	6.3
フライス盤	809	0.8	1,108	1.9
その他	23,828	23.7	18,925	32.7
合計	100,355	100.0	57,881	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,950	35,032
受取手形	1,241	699
売掛金	19,708	19,243
有価証券	1,999	2,008
製品	2,335	3,499
原材料	3,703	3,342
仕掛品	6,687	5,834
貯蔵品	6	8
立替金	2,617	1,304
その他	2,635	1,568
貸倒引当金	△605	△229
流動資産合計	67,279	72,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,309	15,434
構築物（純額）	552	470
機械及び装置（純額）	1,443	1,068
車両運搬具（純額）	23	15
工具、器具及び備品（純額）	1,682	1,084
土地	8,440	8,431
リース資産（純額）	1,596	2,037
建設仮勘定	27	5
有形固定資産合計	30,074	28,547
無形固定資産		
特許権	103	93
商標権	10	9
ソフトウェア	420	479
リース資産	53	40
その他	23	21
無形固定資産合計	610	644
投資その他の資産		
投資有価証券	7,198	10,295
関係会社株式	12,171	12,487
出資金	1	1
関係会社出資金	1,399	1,399
長期貸付金	—	388
従業員に対する長期貸付金	20	30
関係会社長期貸付金	185	—

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	74	22
前払年金費用	1,936	1,239
保険積立金	206	107
その他	257	255
貸倒引当金	△188	△389
投資その他の資産合計	23,263	25,839
固定資産合計	53,949	55,031
資産合計	121,228	127,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,175	914
買掛金	5,014	7,508
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	587	4,653
リース債務	189	312
未払金	1,475	1,502
未払費用	770	876
未払法人税等	8	77
前受金	—	2
預り金	351	85
前受収益	2	2
流動負債合計	9,574	25,936
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	19,236	14,583
リース債務	1,649	2,036
長期末払金	—	1,069
繰延税金負債	1,833	2,744
役員退職慰労引当金	1,027	—
固定負債合計	43,747	40,433
負債合計	53,321	66,369

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	14,500
繰越利益剰余金	△4,949	△7,738
利益剰余金合計	17,193	8,404
自己株式	△2,858	△2,860
株主資本合計	66,218	57,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,689	3,548
評価・換算差額等合計	1,689	3,548
純資産合計	67,907	60,975
負債純資産合計	121,228	127,345

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	58,381	26,594
売上原価	49,084	26,491
売上総利益	9,297	102
販売費及び一般管理費	13,481	9,261
営業損失(△)	△4,183	△9,158
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	216	99
為替差益	60	—
その他	675	735
営業外収益合計	989	873
営業外費用		
支払利息	446	754
為替差損	—	0
その他	361	83
営業外費用合計	808	837
経常損失(△)	△4,003	△9,123
特別利益		
関係会社株式売却益	122	—
貸倒引当金戻入額	18	60
特別利益合計	141	60
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	767	—
投資有価証券評価損	116	—
関係会社株式評価損	42	—
特別損失合計	926	—
税引前当期純損失(△)	△4,788	△9,062
法人税、住民税及び事業税	186	9
法人税等調整額	1,347	△283
法人税等合計	1,534	△273
当期純損失(△)	△6,323	△8,789

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
資本剰余金合計		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,642	1,642
当期末残高	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,000	20,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
別途積立金の取崩	—	△6,000
当期変動額合計	1,500	△6,000
当期末残高	20,500	14,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,627	△4,949
当期変動額		
剰余金の配当	△1,753	—
別途積立金の積立	△1,500	—
別途積立金の取崩	—	6,000
当期純損失(△)	△6,323	△8,789
当期変動額合計	△9,576	△2,789
当期末残高	△4,949	△7,738
利益剰余金合計		
前期末残高	25,269	17,193
当期変動額		
剰余金の配当	△1,753	—
当期純損失(△)	△6,323	△8,789
当期変動額合計	△8,076	△8,789
当期末残高	17,193	8,404

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,326	△2,858
当期変動額		
自己株式の取得	△531	△2
当期変動額合計	△531	△2
当期末残高	△2,858	△2,860
株主資本合計		
前期末残高	74,826	66,218
当期変動額		
剰余金の配当	△1,753	—
当期純損失 (△)	△6,323	△8,789
自己株式の取得	△531	△2
当期変動額合計	△8,608	△8,791
当期末残高	66,218	57,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,231	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,541	1,859
当期変動額合計	△2,541	1,859
当期末残高	1,689	3,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,231	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,541	1,859
当期変動額合計	△2,541	1,859
当期末残高	1,689	3,548
純資産合計		
前期末残高	79,057	67,907
当期変動額		
剰余金の配当	△1,753	—
当期純損失 (△)	△6,323	△8,789
自己株式の取得	△531	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,541	1,859
当期変動額合計	△11,149	△6,931
当期末残高	67,907	60,975

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。